

ほうさやまかずお

市政報告

発行:富山市議会議員 自由民主党 柞山 数男
富山市婦中町新屋501 Tel (FAX)465-1212

E-mail:ho-kazuo@kami-nei.ne.jp
<https://www.housayama-kazuo.com/>
<https://www.jimin-toyamacity.jp/> (自由民主党公式サイト)

令和7年
3月定例会

令和7年度一般会計予算 1,955億7,292万円 可決

市税収入 市町村合併後最大の796億円!

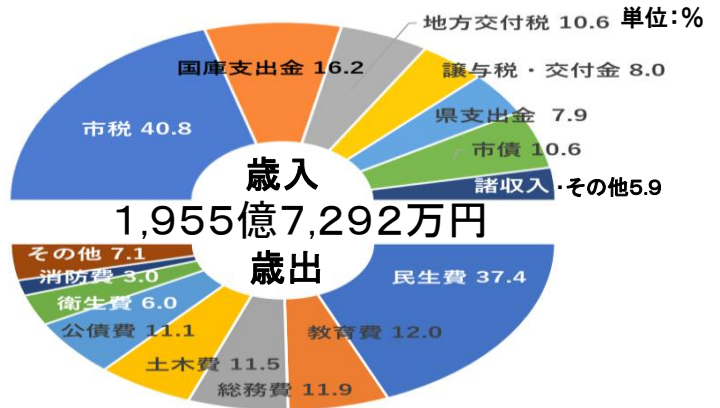
令和7年度 富山市一般会計の構成

令和7年3月定例会は、2月27日から3月24日までの26日間にわたって行いました。

4月に市長選挙が行われるため、骨格予算としましたが、一般会計予算は、1,955億7,292万円と、平成17年の市町村合併以降最大の予算とすることとしました。

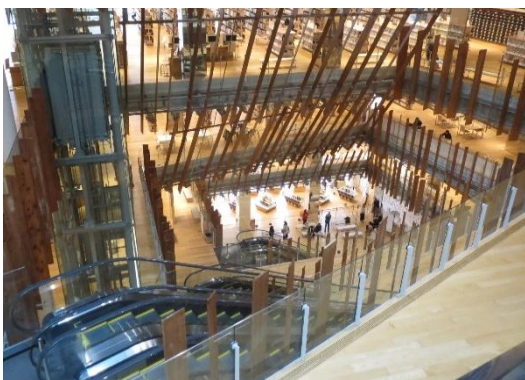
歳入については、給与所得の増加などによる市民税の増収や、家屋の新增築などにより固定資産税も増収が見込まれることなどにより、地方交付税を含めた一般財源総額は、令和6年度当初予算額を上回る見込みとしました。

歳出面においては、扶助費や人件費、公債費の義務的経費が増加する中であっても、能登半島地震からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、第2次総合計画後期基本計画に位置づけた4つのまちづくりの目標を着実に進めることとしました。



ご挨拶

今年1月7日に、世界中の旅行トレンドを左右するとも言われる、アメリカニューヨークタイムズが選ぶ「2025年に行くべき52カ所」が発表されました。日本からは、富山市と大阪市が選ばれました。大阪市は関西万博を控え世界から注目される中、令和6年に大阪駅前の複合施設「グラングリーン大阪」を整備し、大都市に緑を共存させたことが、画期的なプロジェクトとして、行くべき旅先の中で38番目に挙げられました。



ガラス美術館・図書館(TOYAMAキラリ) —西町—

では、富山市は?となると、30番目に挙げられました。「混雑を回避しながら文化的な感動とグルメが楽しめる」が理由だそうです。おわら風の盆、ガラス美術館、そして「富山湾の宝石」といわれる白エビ、富山ブラックラーメンなど。また、ニューヨークタイムズが富山市を取り上げたもう一つの理由が、能登半島地震の復興の一環で能登半島の玄関口として観光客を集め、能登半島地震の復興を支援していることが評価されました。

注目を浴びている今だからこそ、能登半島との観光ルートを確立し、復興支援と観光振興を両立させ、国際的な観光地としての地位を確立することが、地域全体の活性化に繋がると思います。

皆様からのご意見、ご要望をお待ちしております。

新年度予算の主な事業（4つのまちづくり目標ごと）

I すべての人が輝き安心して暮らせるまち

学びの多様化学校事業

不登校特例校の小中一貫校の開校準備

事業費 859万円



来年4月、県内初の「学びの多様化学校^{*}(不登校特例校)」を開校することとしました。来年4月から広田小に統合することが決まっている浜黒崎小学校の校舎を活用し、小中一貫校とします。市内では不登校の児童生徒が急増しており、令和5年度では、小学生476人、中学生644人の計1,120人の生徒が不登校となっています。令和5年度までの5年間で小学校では2.5倍、中学校では1.8倍になっており、不登校対策は急務です。（不登校の児童生徒は文部科学省による不登校の定義により、年間30日以上欠席した子どものうち、病気や経済的理由を除いた人数。）今年、国の指定を受ける手続きを進め、校内の備品の準備や入学を希望する児童生徒向けの説明会などをおこなうこととしました。

※ 学びの多様化学校とは、不登校の子どもに配慮した特別の教育課程を編成し、学習指導要領に基づく授業を受けて卒業できる仕組み。

小・中学校統合校の新設事業（水橋地区）

PFI手法等による義務教育学校開校

事業費 87億6,090万円

水橋地区の7つの小中学校を統合してできる義務教育学校の工事が、昨年4月から始まっています。旧水橋高校の跡地に、来年4月に開校予定です。学校整備と維持管理は、民間の資金とノウハウを活用する「PFI方式」で実施することとしています。校舎は鉄筋コンクリート造り3階建てで、コンセプトは、地域のコミュニティの再構築を目指し「水橋の未来をつくる学びの杜」です。校舎の中心に、学年を超えて子どもたちが交流できる図書館を設置するほか、地域避難所にもなる「水橋ホール」も設けることとしました。



令和8年4月開校予定の義務教育学校の鳥瞰図

学校給食負担軽減事業

1人あたり5,000円から1万円に引き上げ

事業費 2億5,742万円

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、食材費が高騰する小中学校の給食費の補助を、1人あたり5,000円から1万円に引き上げることにしました。

市総合体育館の改修

改修とコンセッション方式^{*}による運営

事業費 12億3,693万円



市総合体育館

—湊入船町—

25年前に開館した市総合体育館は、バスケットボールBリーグの「富山グラウジーズ」がホームアリーナとして利用しています。施設の老朽化が進んでおり、また、秋に開幕する新たなトップカテゴリー「Bリーグプレミアム」の参入条件を満たすため、昨年9月に改修工事に関する契約を締結しました。座席の増設などの大規模改修を本年4月から開始し、8月から全館を休館して、令和8年10月にリニューアルオープンする予定です。なお、令和7年度は、改修工事の進行に伴い、利用者への周知や仮設設備の整備を進める計画としました。

※ コンセッション方式とは施設の所有権を公共主体を有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式のこと。

Ⅱ 安心・安全で持続性のある魅力的なまち

避難所解錠設備整備事業

震度感知式・ダイヤル式キーボックスを設置

事業費 4,200万円



震度感知式ダイヤル式キーボックスの一例

昨年1月に発生した能登半島地震の際、市内では避難所となっている学校の窓ガラスを割り、避難者が建物の中に入ったケースがあったため、迅速な解錠方法として、災害発生時に市指定避難所が迅速に解錠できるようすべての第一避難所（78カ所）の入口に震度感知式・ダイヤル式キーボックスや防犯対策用のソーラー式センサーライト等を整備し、避難所機能の強化を図ることとしました。

ゼロカーボン推進事業

太陽光発電設備や蓄電池設備の導入に補助

事業費 3億2,048万円

ゼロカーボンシティの推進に向けた各種取組を展開するとともに、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、個人住宅及び事業所において、自己所有又はPPA※による太陽光発電設備や蓄電池設備を導入した者を対象に補助を実施することとしました。また、市未利用地において太陽光発電設備を導入し、本庁舎等の公共施設へ送電するPPA事業者に対して補助を行うこととしました。

※ PPAとは、初期費用とメンテナンス費用をかけずに、太陽光発電システムを導入できる仕組みのこと。

Ⅲ 人が集い活気あふれた希望に満ちたまち

オーバードホール大規模改修

特定天井改修及び施設・設備等の大規模改修

事業費 21億9,500万円

平成23年の東日本大震災で、大規模ホールなど多数の建築物の天井が落下したことを踏まえ、平成25年に建築基準法が改正されました。同法は、新設・増改築の施設に適用されるもので、平成8年に開館したオーバード・ホールには適用されませんが、平成25年の建築基準法施行令改正に基づけば、特定天井改修は早急にやるべきことになってるため、ロビーや大規模改修と特定天井の改修を合わせて行い、安全で魅力のあるホールにリニューアルすることとしました。



市文化芸術ホール(オーバードホール) 一牛島町一

Ⅳ 共生社会を実現し誇りを大切にしている協働のまち

企業版ふるさと納税促進事業

ウェブサイトなどで発信

事業費 3,175万円

企業版ふるさと納税寄付の特色

- 企業の税負担を軽減
- 企業の社会貢献と地域活性化を両立
- 用途が明確なプロジェクト支援
- 返礼品はない
- 寄附のPRが可能
- 企業の事業活動と連携が可能

全国の企業と企業版ふるさと納税の対象とする本市の地方創生に資する事業をマッチングするため、ウェブサイトやパンフレットを制作し、広く発信することにより、寄附を促進することとしました。また、市ゆかりの企業等へ個別に訪問するなど、積極的にアプローチし、本市の主要事業の安定的な財源確保を図ることとしました。

3月定例会代表質問



総合計画の進捗と課題

Q 人口目標が達成できた背景と要因、第三次総合計画を策定するにあたり、注視すべき課題についての市長の見解について問う。

A 平成27年度に策定した人口ビジョンでは、令和7年度の人口を40万3千人と推計をしており、本年1月時点での住民基本台帳人口40万3,303人と、ほぼ同数となっている。これは「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を政策の中心に据え、誰からも選ばれるまちづくりの成果と考えている。次期総合計画で注視すべき課題は、①生産年齢人口の減少による人手不足 ②若年女性の転出による婚姻数・出生数の減少 ③能登半島地震からの復旧・復興に加え、既存の公共インフラが老朽化していることなどと考えているので、まずは、庁内での部局横断による推進体制を構築し、2か年をかけて次期総合計画を策定してまいりたい。

地域コミュニティの活性化

Q 市職員が自治振興会や町内会で活躍することについて、どのように考えておられるか。また、地域社会に参加した職員を評価することや、県が検討している地域貢献のための特別休暇制度の導入についての市長の見解を問う。

A 地域活動に関与することは、市民の声を直接聞き、地域課題を理解する機会になるとともに、職員の意識改革やスキルアップにもつながり有意義と考えるが、地方公務員法の規定により「職務以外の活動」を評価に含めることは難しいと考えている。また、県では、条例改正案が提出されているが、市では勤務中の職務専念を優先し、現時点での導入は考えていません。

災害に強いまちづくり

Q 災害に強いまちづくりに対する思いと、特にどういった分野を重視するのか問う。

A 「守る未来！安全・安心まちづくり日本一とやま」を最重点施策の一つとして推進している。ハード面では、インフラや公共施設の耐震化、ソ

フト面においては、防災危機管理部の創設、避難所開設訓練、市職員の災害対応能力の向上、地域活動支援では、自主防災組織の結成、防災士の育成、地域住民と市職員・教員による避難所運営訓練を行い、「自助・共助・公助」の連携を図ってきました。今後も、地域・企業・行政が連携し、それぞれの役割を果たせるよう、平時から防災活動を支えながら「自助・共助・公助」による災害に強いまちづくりを推進し続けてまいりたい。

学童保育の支援の拡充

Q 保育サービス同様、市有地を学童保育の事業者に貸与する場合は、無償とすることを提案するが、市長の見解を問う。

A 保育園は、民営化後も安定運営を図るため、無償貸与を行っているが、学童保育は事業者が自ら用地を確保する前提である。市有地の無償貸与は考えていないが、今後とも引き続き運営補助を行い、事業者を支援してまいりたい。

下水道事業の歩掛や現場管理費

Q 国や関係機関に対して、歩掛や現場管理費の見直しについて要望すべきと考えるが、市長の見解を問う。

A 歩掛や現場管理費は、国において、受注者の適正な利潤の確保や下水道事業の積算及び施工の適正化を図るため、工事における労務や経費などの実態を毎年調査するとともに、業界団体等からの意見や要望等を把握・検証した上で、必要に応じて改定するなどの対応を行っている。毎年、上下水道局において、富山市建設業協会下水道部会や富山県下水道管路維持管理協同組合との意見交換等を実施しているので、必要に応じて、富山市建設業協会や日本下水道協会等とも連携し、国や関係機関等に対し伝えていくことが大事であると考えている。

持続可能な農業経営

Q 持続可能な農業経営のためにどのような取り組みを行い、具体的な成果はどのようなになっているのか問う。

A 現場主義を徹底し、地元農業者の意見を聞きながら農業施策を推進し、国や県への要望活動を行っている。具体的な成果としては、①水橋地区で、全国初の国営農地再編整備事業が採択され、生産性の高い農業基盤の整備やスマート農業の基盤の整備が進行中 ②婦中地域では、国に県営の土地改良事業の地元の思いを訴え採択 ③中山間地域では、過疎化や高齢化の進行に対応し、地域ごとに農業や集落機能維持の支援強化をおこなっている。今後は、地域ごとのきめ細かい支援を強化し、持続可能な農業経営に向け取り組みたいと考えている。